

開催地名	愛知県豊山町
開催日時	令和7年11月14日(金) 9:30 ~ 11:00
開催場所	豊山町役場会議室
語り部	小川 正 (石川県輪島市)
参加者	豊山町長及び職員 35 名
開催経緯	平成の12年の9月に当町におきましても東海豪雨で水害の被害が発生して25年が経った。当時の対応を知る職員も少なくなってきたおり、いざ災害が発生した時に行政の機能が滞ることを危惧している。町内に住む職員が少ないため自助、共助の大切さを痛感している。本日の研修を通じてしっかり備えを見直し、豊山町の防災力を高める機会になればと思う。
内容	<p>《避難所開設や運営について過去の体験より対応力を学ぶ》</p> <p>(1) 地域の特性と能登半島地震がもたらした被害 輪島市は石川県能登半島北西部に位置し、現在輪島市の人口は約1万9千人で高齢化率は50%を超え、65歳以上が半分という地域。主産業は漁業と伝統工芸である輪島塗である。地理的には金沢から約100km、道路はほぼ一本に依存していることが致命的な脆弱性となった。 令和6年1月1日に発生した能登半島地震は【震度7、避難者13,771人】と市の想定であった【震度6、避難者2,000人】をはるかに超えるものだった。市街地では家屋倒壊や火災が発生し、朝市通りは壊滅状態となった。漁港は最大四メートル隆起し、道路は寸断、通信は途絶し「動くことができない」状況が続き、多くの集落が孤立。避難所は自主避難所を含めれば100か所をゆうに超えるまでになっていた。発災直後は、本庁詰職員200名中本庁に参集できたのは40名ほど・2割にとどまり、市役所の行政機能は著しい低下を余儀なくされた。直接死103名、関連死約600名という数字が、災害の現実の重さを示している。</p> <p>(2) 避難所の開設・運営と支援の課題 避難所の初動は、体育館に500~600人が密集し、トイレ・水など基本資源も全く足りない状況で、間仕切り・段ボールベッドが入ったのは、発災1か月あまりが過ぎた後だった。 職員自身も被災者である中、「どう生き延びるか」が最優先といった局面だった。経験や知識の少ない若手職員が厳しい言葉にさらされることもあった一方で、学校職員などが調整役となり、場の空気を整えたという事もあつ</p>

た。また、万一の場合 1500～2000 人収容可能と判断していた大規模体育施設・指定避難所「サン・アリーナ」が、屋根崩落により、避難所として全く機能しえなかったことから、指定施設に対する過信がいかに危険であることも明らかになった。

NPO・ボランティア団体等による様々な支援、特に避難所では、できていないことを指摘することに重点が置かれる支援より、協働的で、水食糧から機器・重機、電源・調理設備・仮設トイレまで、全て自前で持ち込んで活動していただいた「自己完結型ボランティア」の存在は、避難所運営の負担の大幅な軽減につながり、とてもありがたかった。感謝してもしきれない。さらに、地震に続く豪雨では、学校も浸水孤立し、衛生を保ちながら避難生活を継続するという“連続した災害”ならではの課題へも直面した。

(3)学校・教育行政による“学びの継続”への取り組み

教育現場では、発災直後、管理職はじめ教職員には「今は、学校へ来るな。まず自己の安全確保、そのうえで近隣避難所等から、担当児童生徒の安否確認を」と伝え、無理な参集による二次災害を防ぐことに努めた。

市内 12 校で倒壊や大規模な被害を免れたすべての学校体育館、校舎教室等が避難所化していたことで、学校再開の見通しは、全く立たない状況であった。

高校受験を控えた中学 3 年生の学びの継続を最優先として、1 月 17 日から白山市への集団避難を実施し、学習環境・生活環境を整えながら 3 月まで学びを継続した。市内に残った児童生徒に対しては、学校施設に居住しておられる避難者の方々のご理解ご協力をいただきながら、西部地区では 20 日に、1 つの小学校校舎にて、3 つの小中学校が合同で授業を再開。東部地区では 30 日に 1 つの小学校校舎にて、2 つの小中学校が合同で行い、中央地区では 2 月 6 日に、1 つの高校校舎にて、6 小学校、1 中学校、1 高校合同で、段階的に学校再開にこぎつけた。

給食が実施できない中、5 月連休前までの約 4 か月、ボランティア団体のご支援により、『温かい食事』1 日 800 食を提供いただくことができたことは、何にも代えがたいもので、児童生徒・教職員そして保護者の皆様の心をほっとさせてくれるものとなった。4 月からは、中央地区では、6 小学校 1 中学校が、1 つの中学校校舎に移動。9 月には、仮設校舎の整備が完了し、6 小学校が移動した。

	<p>しかし、9月21日の豪雨により、東部地区小中学校が浸水被害を受け、1小学校、1中学校児童生徒は、年度いっぱいまでは隣町小中学校で、合同並びに間借りさせていただき、学びを継続させていただくこととなった。</p> <p>(4)今後の備え、防災教育と地域連携</p> <p>非常時の行政・学校におけるの初動は、参集困難・参集可能2割を前提に、少人数で対応可能なマニュアルにもとづいたものとする必要がある。また道路と通信の確保は、災害対応における生命線であり、衛星回線・発電機・代替避難所・広域避難の個別設計など、具体的な備えが不可欠である。能登町小木中学校では、東日本大震災を教訓として、学校から発信しての防災への取り組み『つなぐプロジェクト』を実施し、地域住民と一体となった津波避難訓練や生徒が制作したハザードマップの配布、防災の歌、防災カルタの普及などを行った。この間生徒会は、生徒による学校自主防災組織として市より認定を受け、生徒が『防災リーダー・地域防災の担い手』として活動を進めていた。これにより地域住民の防災意識が向上。今回の地震や津波に際し、その避難行動や避難所における住民の冷静な行動や生徒の積極的な支援姿勢に結び付いた。</p> <p>避難所運営の良否は“人と人の関係”笑顔とコミュニケーションが大きく左右する。自助・共助の姿勢・地域防災力を「心の防波堤」としてとらえ、学校・地域・行政が連携し、「地域から自然災害による犠牲者を一人も出さない」防災を地域の文化に高めていくことは、だれにも優しい地域づくりの基本といえるのでは。</p> <div data-bbox="467 1462 1334 1749" data-label="Image"> </div>
開催地より	大変貴重なお話が聞けた、先生のお話を受けて今後災害が起こった時の対応を今一度、見直していきたい。